

日野療護園

I 入所児(者)の状況

1 利用者の高齢化

平成31年3月31日現在の現員50人(うち、区分6が47人、区分5が3人)で、利用者の平均年齢は57.9歳であり、65歳以上の利用者全体の15人(30.0%)となっている。

身体障害と知的障害・精神障害(※高次脳機能障害を含む。)との重複障害の割合が、利用者全体の29人(53.7%)に達している。

また、経管栄養者9人、口腔内吸引10人、慢性的な消化器の不調により浣腸・摘便・排ガス処置を必要とする者27人、膀胱カテーテル4人等、医療的ケアを必要とする利用者が増加している。

II 事業展開の総括

利用者が、基本的人権を享有する個人としてふさわしい自立した生活又は社会生活を営むことができるよう、安全・安心かつ質の高いサービスの提供に努めてきた。また、在宅障害者の自立した日常生活又は社会生活を支援するために、生活介護(通所)事業5人、短期入所事業4人の地域支援事業を展開した。

自立的・安定的な運営を目指し、各事業の利用率のアップ、光熱水費等の経費削減の取組強化を図った。

III 事業実績

1 質の高いサービスの提供

(1) 専門的な支援の充実

利用者の家族、地域との信頼関係を構築していくとともに、利用者の意向調査と丁寧なアセスメントに基づき、生活支援員、医師、看護師、栄養士、理学療法士等の多様な職種からの意見を取り入れた、生活支援計画書及びヘルスケアプランを作成し、きめ細やかな支援を実施した。

併せて、月1回のカンファレンスを実施していくとともに、利用者の身体・健康状況の変化等に迅速に対応していくために、適時ケースカンファレンスを行った。

また、利用者の高齢化・障害の重度化に伴う医療的ケアを実施するために、福祉職による痰の吸引等研修を受講し、「不特定の者」1人の資格取得者の増を図ったが、「特定の者」の養成については、看護師の欠員状況等により養成が図れなかった。

項目	計画	実績
たん吸引等「特定の者」取得者数	10名	4名
たん吸引等「不特定の者」取得者数	2名	4名

(2) 生活環境・日中活動の充実

日中活動は、利用者からの要望が高いリハビリテーションを中心に、スポーツ的活動、作業・創作的活動、余暇的活動等を実施した。各種日中プログラムへの参加を希望される利用者が、確実な支援体制のもと、安全・安心かつ楽しく、意欲的に参加できるよう、参加利用者の調整を行い、安定した日中活動支援を行うことができた。なお、リハビリテーション活動については、各利用者が平日4回実施できるよう調整を行うとともに、メドマー（両足（大腿部付近から足先全体）に取り付け、浮腫みの除去、血液循環の改善、及びリラクゼーション効果（マッサージ）効果を図るための医療機器）の台数を1台増やし（計3台）、利用者居室においても実施できるようにした。

(3) 地域生活移行への取組強化

相談支援専門員（兼任の地域コーディネーター）が中心となり、相談支援事業所や地域の障害者団体との協働のもと、地域生活移行（自立生活）後のアフターフォローを行った。地域生活移行（在宅復帰）を希望されている利用者1人について、利用者本人・家族、援護の実施機関を交えたケース会議の機会を設けてきたが、地域生活移行には至らなかった。

* 地域生活移行実績

	計画	実績
自活訓練事業等実施者数	0人	0人
地域生活移行者数	1人	0人

2 サービス内容の検証・改善

(1) 福祉サービス第三者評価の活用

区分	平成29年度の指摘事項
【共通】	ア 職員研修の充実等人材育成のほか、職員のやる気向上への取組が職員定着につながると思われます。
【支援】	イ 意思決定組織体制の整備、職員参加の園運営の取組がゆとりある利用者サービスにつながるよう改善・工夫を期待します。 利用者一人ひとりが楽しく生活できるよう日中活動メニューのさらなる開拓が期待されます。
【短期】	ウ 地域で暮らす障害者の生活を支える柱の一つとしての短期入所利用率の増と、サービスの一層の向上を期待します。 短期入所利用者のサービス提供に関する正確な記録と、次回利用前の確実な情報確認により、職員間での情報共有が望まれます。

平成29年度の指摘を受け、平成30年度は以下の取組を行った。

【共通】

ア 安全・安心な支援ができるよう、一部2人介助による利用者支援を行うことにより新規職員の職場定着に繋がっている。

チームリーダーを拡大経営会議のメンバーに加え、支援現場の思いや考えを園運営に反映させていくことにより、職員のモチベーションの向上に繋がっている。

【支援】

イ 園の意思決定組織を明確にし、園の課題に対して、経営会議や各委員会等による重層的な取組を進めてきた。

一部2人介助体制を行うことで利用者支援に関する不安や悩みを職員同士で相談し、安心して利用者支援に携われる体制の構築を図った。

各種活動プログラムへの参加を希望される利用者が、安全・安心かつ楽しく参加できるようにした。また、利用者から要望の多いリハビリテーションの充実を図った。

【短期】

ウ 地域で暮らす障害者の生活や家族等の病気や高齢化、障害の重度化、重複化等による短期入所利用のニーズに答え、新規短期入所利用者の積極的な受入れを行った。

利用者状況や支援内容の変更等について、職員間での情報共有が図れるよう、短期入所利用者サービスファイルの確実な更新・支援記録システム

での確実な記録を行ってきた。

(2) 苦情解決制度の充実

利用者が苦情を申し立てやすい環境を整えるため、第三者委員及び各グループの苦情受付担当者の写真を園内に掲示するとともに、第三者委員との交流の機会（昼食会）や相談希望者の個別相談の設定をした。

また、苦情解決・虐待防止委員会を中心に、生活記録から利用者の苦言等に繋がる内容についての集計と改善策の検討（第三者委員からの意見や助言も含む。）を行い、グループ合同会議での周知を図った。

第三者委員（人数・属性等）	計画回数	実施回数
2人（弁護士、自立生活センター事務局長）	6回	6回

(3) 利用者満足度調査

「生活全般について」満足度調査（聞き取り調査）を行い、調査結果（利用者からの要望や意見等）を園運営協議会及び利用者全体説明会で周知を図るとともに、園運営、利用者支援に反映させた。

実施内容（テーマ）	実施時期
「生活全般の満足度」	2月

3 公的な役割の強化

(1) 特別な支援が必要な利用者の受入れ

東京都心身障害者福祉センターから推薦される（優先順位の1位、2位）新規利用者候補について、面接、利用調整会議により入所受入れを行うとともに、利用者の高齢化、障害の重度化に対応するため、園嘱託医や関係医療機関、園専門職間での連携・協力のもと、利用者の健康維持、疾病予防のための適切な支援を行った。

また、利用者の高齢化・重度化に伴う医療的ケアを適切に実施するため、福祉職によるたん吸引等について、「不特定の者」に対してたん吸引等を行うことができる職員を新たに1人養成した。

(2) 専門的な支援技術等の普及啓発

事 項	延計画人数	延実績人数
介護福祉士等養成実習生の受入れ	130人	147人
教職課程の介護体験等受入れ	100人	75人
人事院介護等実地体験	15人	30人
特別支援学校(桜の丘学園)実習生受入れ	—	1人×3日間

4 人材の確保・育成の充実強化

(1) OJT推進体制の強化

日野療護園が担ってきた公的な役割を継承し続けるために、利用者本位のサービスの安定的な提供、安全・安心を基本とした質の高い支援技術（スキル）と専門性を兼ね備えた職員を育成していくために、継続的なOJT体制の仕組みである2人介助体制の構築を図った。

(2) 計画的・効果的な研修の実施

OJTを基本に据えながら、非常勤職員も含めた職員一人ひとりの職務習熟度、職層等に依じたOFF-JTを有効に繋ぎ合わせ、人材育成を図った。特に、新任職員の人材育成については、継続的なOJT体制の仕組みである2人介助体制により、安全・安心な利用者支援技術の習得が図られた。

また、今後の園運営の中核を担う職員の育成については、東京都社会福祉協議会が主催する中堅職員研修等への積極的な参加を図った。

研修内容（テーマ）	参加者数 （延人数）	実施時期
新任・転任職員研修（実務研修）	28人	4月
現任研修	8人	7月・11月
職場内研修（スキルアップ研修）	12人	9月
接遇について	14人	1月
園内報告会	12人	1月
救命救急講習会	21人	4月・3月

5 運営体制の強化

(1) 権利擁護（虐待防止）の取組強化

虐待防止委員会を開催し、不適切な支援・虐待防止策の検討、サービス向上に関する標語を定め、ポスター掲示や引継ぎ時の職員間での読み上げ等の取組を行った。また、全職員を対象にチェックリストによる自己点検を行い、結果をもとに職員意見交換会を実施した。

事 項	計 画	実施回数等	内容・協力機関等
虐待等防止委員会 身体拘束禁止取組	6回	6回	不適切な支援・虐待防止に向けた検討と困難利用者への支援方法の検討

(2) 外部専門家・外部医師等との連携

外部講師による「フットケア」、「感染症対策」研修や東京都福祉人材センターの登録講師派遣事業を活用した「接遇」研修を実施した。

(3) 個人情報保護、情報セキュリティ対策の徹底等

個人情報セキュリティ責任者及び情報セキュリティ担当者を配置し、「個人情報保護に関する方針」、「個人情報保護規程」及び「情報セキュリティ対策基準」の遵守、ソーシャルネットワーキングサービス(SNS)の適切な利用について、サイボウズ等を活用し、職員周知を図った。

(4) リスクマネジメントの徹底

リスクの低減やアクシデントの再発防止への迅速かつ適切な対応を図るため、すぐやるチーム会議（毎月開催）を実施するとともに、経営会議やグループ合同会議においてヒヤリ・ハット、リスク・アクシデントの分析・対応について検証を行った。

また、感染症対策委員会を適時開催し、インフルエンザ、ノロウイルス等の感染症対策及び防止を図るとともに、利用者支援時の「一介助一手洗い」の徹底、支援職員の携帯消毒液の常備（携帯）を図った。

事 項	計 画	実施回数等	内容・協力機関等
すぐやるチーム会議	12回	適宜	経営会議及びチーム会議内で実施した。
リスクマネジメント委員会	適宜	1回（適宜）	年1回の委員会開催及びチーム会議、グループ合同会議等で代替している。
感染症対策委員会	適宜	8回（適宜）	感染症対策時に適時実施した。

（5）災害・防犯対策の取組強化

非常時対応手当支給対象職員の召集も含めた防災訓練、災害時対応マニュアルに基づく食料品や衣料品等の備蓄確認、炊出し訓練、水害対策訓練、夜間想定訓練及び災害用伝言版使用の訓練を実施した。また、園内及び利用者居室内の家具・棚類の転倒・落下の防止の点検を行った。

防犯対策については、夜間の生活棟に至る廊下の施錠（閉鎖）等、決められた対応が確実に図られるよう、定期的なチェック（ダイヤル番号変更）を行った。

事 項	計 画	実施回数等	内容・協力機関等
防災訓練等	4回	8回	炊出し訓練、水害対策訓練、夜間想定訓練及び災害用伝言版使用の訓練等
防災部会	4回	9回	防災訓練等の事前協議及び居室内の家具・棚類の転倒・落下の防止の点検等

（6）働きやすい職場環境の整備

安定的な人材確保・定着、職員が安心して働ける環境の推進に向け、2人介助体制によるOJT体制の構築、ライフワークバランスの推奨を進めた。

また、グループリーダーがより現場に近い介助員室で業務を行える環境の整備を図るとともに、管理職も参加した朝の申し送り（引継ぎ）を介助員室で行うなど、職員間でのコミュニケーション機会の促進を図った。

（7）効率的な施設経営の実施等

（拡大）経営会議において、毎月の各事業の実績確認を行い、利用率及び光熱水費の支出の推移の把握、分析、対策検討を行い、園全体でのコスト意識の醸成に努めた。また、各事業の利用率の向上を図り、安定的な施設運営（収支バランス）を図った。

(8) 「部門長・グループリーダー制」への円滑な移行

「部門長・グループリーダー制」の確実な運用継続に向け、部門長、各グループリーダーがそれぞれの役割を果たすとともに、一般職員への指導及び次世代のグループリーダーの育成を図った。

6 地域ニーズへの対応

(1) 地域における公益的な取組

地域の障害者、高齢者と住民の交流を目的とした地域のお祭りやイベント（落川交流センターにおける行事等）への企画運営に携わることで、園としての公益的な取組を行った。

具体的には、落川交流センターの認可協力団体として、「まちづくりフェア2018」、地域イベント「ごみゼロ収穫祭」に利用者、及び職員が参加し、地域住民と交流の機会を図っている。

(2) 地域生活を支えるサービスの充実

短期入所事業においては、年間5人の新規契約を行い、在宅等の障害者のニーズに応えた。また、利用前及び利用開始日に利用者支援状況等の確認を行い、安全・安心な支援が図られるよう努めた。

生活介護事業（通所）においては、長期入院1人、医療的ケアが必要となった1人の契約終了により、利用日数が減少したが、既利用者の通所日数増を図り、安定的な利用率の確保を図った。

相談支援事業においては、丁寧なアセスメントによりきめ細かくニーズを把握した上で、関係機関とのネットワークを活用、連携した支援を行った。

項目	対象地域	計画	実績
短期入所事業	都内全域	延1,022人	延918人
生活介護事業（通所）	日野市・多摩市・八王子市	延960人	延940人
特定相談支援事業	日野市・多摩市・国立市	延60人	延81人

(3) 多様な主体との連携

ボランティアコーディネーターを中心に、ボランティア活動がスムーズに取り組めるよう調整、安定的な定着に向けて必要な対応を図った。また、ボランティア（有償ボランティアも含め）の募集、連絡・調整を行った。

ボランティア	領域	4領域	内容	日中活動、個別対応、行事、 外出支援
	延人数	535人		

(4) 地域との連携・協力関係の強化

落川交流センターの認可協力団体として、地域交流イベント等への企画・運営に携わってきた。また、園で主催する催し物のお知らせや広報「フォーシーズン」を地域に配布し、地域と園との連携・協力を図った。

内 容	対象者・実施回数・参加者等
地域と園を繋ぐイベント開催	事業推進グループ（活動支援担当）が中心となり、園で行うイベント（着ぐるみイベント、プラネタリウム）を年2回開催した。
百草園駅前商店会秋祭りへの参加	地域自治会が主催するお祭りへ園利用者の作品販売を行うとともに、利用者、職員が参加した。
日野市自立支援協議会「相談支援部会」への参加	相談支援専門員が日野市自立支援協議会「相談支援部会」へ年7回参加した。
日野市障害者施設職員交流部会への参加	日野市障害施設職員の交流会（意見交換会）に年2回参加した。